

従業者4人以上の事業所は微減

～ 平成20年工業統計調査結果 ～

今号の特集では平成20年12月31日現在で実施された工業統計調査の結果について、福岡市の概要を紹介します。

経済産業省は我が国工業の実態を明らかにするため、毎年、全国の製造業に属する事業所を対象に工業統計調査を実施しています。西暦の末尾が0、3、5及び8年は全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査の対象としています。平成20年(2008年)は全数調査を実施しています。

1. 概況

福岡市における製造業に属する全事業所数は1613事業所(対前回増加率0.6%減)、従業者数は2万4834人(同0.7%増)、製造品出荷額等は6524億300万円(同6.9%増)となっています。

従業者4人以上の事業所では、事業所数は1039事業所(対前年増加率0.2%減)、従業者数は2万3634人(同1.4%減)、製造品出

荷額等は6445億4200万円(同2.4%減)と3項目とも微減となっています。なお、平成19年調査から調査項目が追加されているため、製造品出荷額等に関しては平成18年以前の数値とは接続しません。(図1、表1)

図1 工業統計調査結果の推移
(従業者4人以上の事業所)

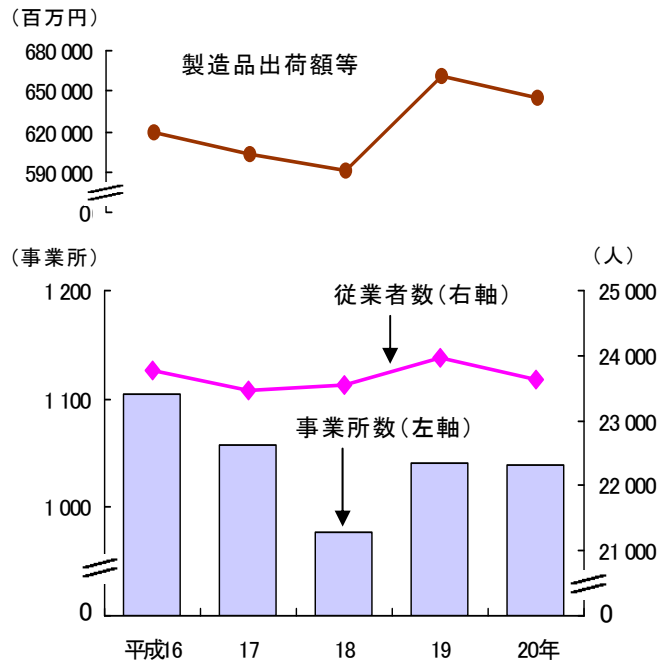


表1 工業統計調査結果の推移

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	対前年(回)増加数	対前年(回)増加率	%	対前年(回)増加数	対前年(回)増加率	%	対前年(回)増加数	対前年(回)増加率	%
全事業所									
平成17(2005)年	1 623	△208	△11.4	24 669	△1 882	△7.1	610 256	7 771	1.3
20(2008)年	1 613	△10	△0.6	24 834	165	0.7	652 403	42 147	6.9
従業者4人以上の事業所									
平成16(2004)年	1 104	△91	△7.6	23 769	△1 415	△5.6	618 840	24 116	4.1
17(2005)年	1 058	△46	△4.2	23 467	△302	△1.3	602 997	△15 843	△2.6
18(2006)年	977	△81	△7.7	23 550	83	0.4	591 101	△11 896	△2.0
19(2007)年	1 041	64	6.6	23 974	424	1.8	660 682	69 581	11.8
20(2008)年	1 039	△2	△0.2	23 634	△340	△1.4	644 542	△16 140	△2.4

注) 平成19年調査から製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」を調査項目として追加している。

2. 産業（中分類）別

産業（中分類）別に従業者4人以上の事業所の事業所数、従業者数を見ると、ともに「食料品製造業」が最も多く（事業所数285事業所、従業者数9572人）、次いで「印刷・同関連業」（同201事業所、同4092人）となっています。両産業で市内の製造業の事業所数の47%、従業者数の58%を占めています。

製造品出荷額等も「食料品製造業」が2072億円で最も多く、以下「飲料・たばこ・飼料製造業」984億円、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」869億円、「印刷・同関連業」785億円

図2 主要項目の構成比
(従業者4人以上の事業所)

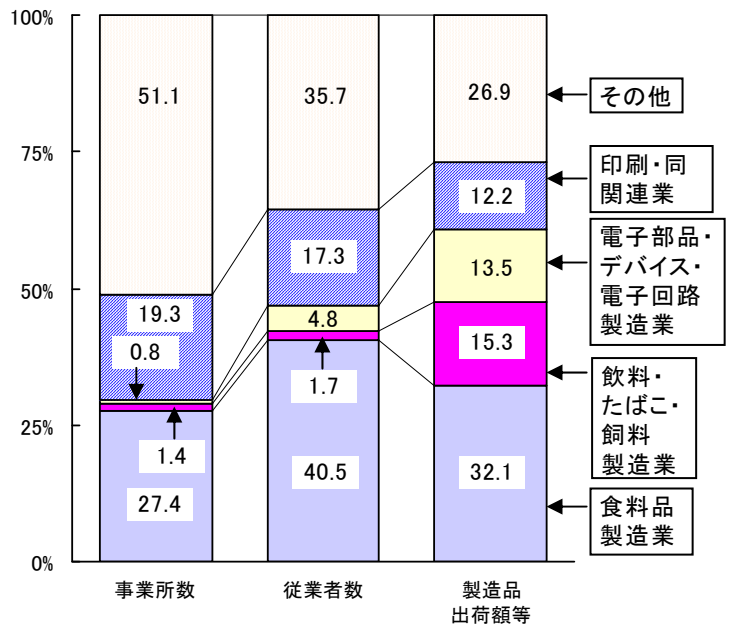


表2 産業（中分類）別主要項目（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	事業所数		従業者数			製造品出荷額等			1事業所当たり		
	構成比	対前年増加率	構成比	対前年増加率	構成比	対前年増加率	従業者数	製造品出荷額等			
	%	%	人	%	%	百万円	%	%	人	百万円	
総数	1 039	100.0	△0.2	23 634	100.0	△1.4	644 542	100.0	△2.4	22.7	620
09 食料品製造業	285	27.4	1.8	9 572	40.5	0.5	207 215	32.1	3.2	33.6	727
10 飲料・たばこ・飼料製造業	15	1.4	—	403	1.7	3.1	98 382	15.3	△3.7	26.9	6 559
11 繊維工業	71	6.8	△1.4	903	3.8	△2.2	6 934	1.1	0.9	12.7	98
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	10	1.0	△23.1	146	0.6	△10.4	3 084	0.5	5.1	14.6	308
13 家具・装備品製造業	45	4.3	—	315	1.3	△7.1	3 611	0.6	△18.2	7.0	80
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18	1.7	△14.3	314	1.3	△11.0	4 225	0.7	△9.5	17.4	235
15 印刷・同関連業	201	19.3	△1.5	4 092	17.3	△3.5	78 529	12.2	△11.9	20.4	391
16 化学工業	10	1.0	—	150	0.6	3.4	8 913	1.4	△0.3	15.0	891
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0.2	—	13	0.1	△13.3	X	X	X	6.5	X
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	27	2.6	8.0	370	1.6	△8.0	5 624	0.9	△11.0	13.7	208
19 ゴム製品製造業	2	0.2	—	17	0.1	—	X	X	X	8.5	X
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	5	0.5	△16.7	46	0.2	△49.5	578	0.1	X	9.2	116
21 窯業・土石製品製造業	42	4.0	△2.3	679	2.9	△5.2	17 639	2.7	△20.4	16.2	420
22 鉄鋼業	10	1.0	25.0	221	0.9	1.8	15 763	2.4	4.4	22.1	1 576
23 非鉄金属製造業	6	0.6	20.0	127	0.5	67.1	3 178	0.5	△20.4	21.2	530
24 金属製品製造業	91	8.8	△1.1	1 168	4.9	△1.7	15 229	2.4	△16.4	12.8	167
25 はん用機械器具製造業	28	2.7	7.7	742	3.1	4.7	18 805	2.9	△0.1	26.5	672
26 生産用機械器具製造業	30	2.9	△16.7	946	4.0	△1.0	15 768	2.4	△3.5	31.5	526
27 業務用機械器具製造業	11	1.1	△15.4	227	1.0	△8.5	3 023	0.5	△7.6	20.6	275
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	0.8	14.3	1 128	4.8	1.7	86 872	13.5	△0.4	141.0	10 859
29 電気機械器具製造業	28	2.7	△6.7	933	3.9	△8.9	20 841	3.2	—	33.3	744
30 情報通信機械器具製造業	2	0.2	△33.3	32	0.1	△8.6	X	X	X	16.0	X
31 輸送用機械器具製造業	18	1.7	5.9	390	1.7	3.4	20 923	3.2	18.6	21.7	1 162
32 その他の製造業	74	7.1	12.1	700	3.0	△1.8	7 897	1.2	△7.6	9.5	107

注1) 対前年増加率の「—」は前年と同数、「X」は数字の公表を差し控えたもの。

注2) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、対前年増加率は平成19年の数値を新産業分類に組み替えて計算している。

と続き、上位4産業で製造業の73%を占めています。多くの産業において、前年に比べ事業所数、従業者数及び製造品出荷額等が減少する中、「食料品製造業」は3項目とも増加しています。

1事業所当たりで見ると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が従業者数141人、製造品出荷額等109億円でともに最も多くなっています。

現金給与総額は798億3800万円で前年に比べ16億1800万円減(3.8%減)となっています。産業(中分類)別では「食料品製造業」が239億7400万円で最も高く、以下「印刷・同関連業」151億1800万円、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」80億2800万円と続いています。

従業者1人当たりで見ると、製造業の平均は338万円で前年に比べ8万円減となっています。産業(中分類)別では「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が712万円で最も高く、以下「飲料・たばこ・飼料製造業」464万円、「電気機械器具製造業」459万円と続いています。(図2、表2・3)

3. 従業者規模別

従業者規模別に従業者4人以上の事業所を見ると、事業所数は従業者数「4~29人」の小規模事業所が879事業所で全体の84.6%を占めています。中でも「4~9人」の事業所が510事業所と、全体の49.1%を占めています。

従業者数は「30~299人」の中規模事業所

が1万965人で全体の46.4%を占めています。内訳を見ると、「30~99人」が6601人で全体の27.9%を占めています。

製造品出荷額等は中規模事業所が3487億6800万円で全体の54.1%を占めています。内訳を見ると、「100~199人」が1863億2000万円で全体の28.9%を占めています。

前年に比べ中規模事業所が3項目とも減少したのに対し、従業者数「300人以上」の大

表3 産業(中分類)別現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

産業(中分類)	従業者数	現金給与総額			従業者1人当たり
		構成比	対前年増減率	従業者1人当たり	
	人	百万円	%	%	万円
総数	23 634	79 838	100.0	△3.8	338
09 食料品製造業	9 572	23 974	30.0	0.9	250
10 飲料・たばこ・飼料製造業	403	1 868	2.3	3.7	464
11 繊維工業	903	2 070	2.6	4.4	229
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	146	563	0.7	16.1	386
13 家具・装備品製造業	315	1 028	1.3	△14.2	326
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	314	927	1.2	△15.3	295
15 印刷・同関連業	4 092	15 118	18.9	△7.6	369
16 化学工業	150	577	0.7	△7.3	385
17 石油製品・石炭製品製造業	13	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	370	1 230	1.5	△17.8	332
19 ゴム製品製造業	17	X	X	X	X
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	46	159	0.2	X	346
21 窯業・土石製品製造業	679	2 858	3.6	△7.2	421
22 鉄鋼業	221	957	1.2	△5.8	433
23 非鉄金属製造業	127	418	0.5	68.8	329
24 金属製品製造業	1 168	4 230	5.3	△5.6	362
25 はん用機械器具製造業	742	2 778	3.5	6.4	374
26 生産用機械器具製造業	946	3 706	4.6	△8.7	392
27 業務用機械器具製造業	227	903	1.1	6.1	398
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 128	8 028	10.1	△6.0	712
29 電気機械器具製造業	933	4 283	5.4	△9.2	459
30 情報通信機械器具製造業	32	X	X	X	X
31 輸送用機械器具製造業	390	1 543	1.9	△3.1	396
32 その他の製造業	700	2 399	3.0	△2.8	343

注) 現金給与総額は常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額との合計である。

規模事業所は1事業所増加したため、従業者数、製造品出荷額等が大幅に増加しています。(表4)

4. 行政区別

行政区別に従業者4人以上の事業所を見ると、主要3項目とも博多区が最も多く、事業所数は344事業所、従業者数は7872人、製造品出荷額等は6445億円で、構成比はいずれも30%以上を占めています。また、3項目とも博多区に次いで多いのは東区で、事業所数は238事業所、従業者数は5914人、製造品出荷額等は1699億円と両区で3項目とも構成比の55%以上を占めています。対照的に城南区は3項目とも最も少なくなっています。

1事業所当たりでは、西区が従業者数37.4人、製造品出荷額等16.5億円でともに最も多く、次いで東区が従業者数24.8人、製造品出荷額等714億円となっています。

(表5)

* * * *

平成20年工業統計調査の結果は、以下のホームページでご覧になれます。

【福岡市ホームページ】

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/index.html>

【経済産業省ホームページ】

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

表4 従業者規模別主要項目（従業者4人以上の事業所）

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	構成比	対前年増加率		構成比	対前年増加率		構成比	対前年増加率	
	%	%	人	%	%	百万円	%	%	
総数	1 039	100.0	△0.2	23 634	100.0	△1.4	644 542	100.0	△2.4
小規模事業所	879	84.6	0.6	9 351	39.6	△1.7	152 888	23.7	△4.3
4～9人	510	49.1	3.4	3 003	12.7	0.5	37 319	5.8	△4.7
10～19人	253	24.4	△2.7	3 442	14.6	△2.4	50 962	7.9	△11.7
20～29人	116	11.2	△4.1	2 906	12.3	△3.0	64 607	10.0	2.7
中規模事業所	152	14.6	△5.0	10 965	46.4	△4.5	348 768	54.1	△7.3
30～99人	122	11.7	△5.4	6 601	27.9	△2.8	139 653	21.7	△21.9
100～199人	25	2.4	0.0	3 162	13.4	△3.8	186 320	28.9	22.3
200～299人	5	0.5	△16.7	1 202	5.1	△14.4	22 794	3.5	△49.4
大規模事業所 (300人以上)	8	0.8	14.3	3 318	14.0	11.2	142 887	22.2	14.5

表5 行政区別主要項目（従業者4人以上の事業所）

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			1事業所当たり	
	構成比	対前年増加率		構成比	対前年増加率		構成比	対前年増加率	従業者数	製造品出荷額等	
	%	%	人	%	%	百万円	%	%	人	百万円	
福岡市	1 039	100.0	△0.2	23 634	100.0	△1.4	644 542	100.0	△2.4	22.7	620
東区	238	22.9	△0.8	5 914	25.0	△3.9	169 935	26.4	0.3	24.8	714
博多区	344	33.1	△1.1	7 872	33.3	△0.2	193 409	30.0	△6.2	22.9	562
中央区	119	11.5	4.4	2 189	9.3	△1.5	64 835	10.1	7.2	18.4	545
南区	160	15.4	0.6	3 578	15.1	6.6	78 538	12.2	0.7	22.4	491
城南区	37	3.6	△2.6	415	1.8	△10.9	3 773	0.6	△13.1	11.2	102
早良区	66	6.4	0.0	858	3.6	6.3	10 125	1.6	△10.1	13.0	153
西区	75	7.2	△1.3	2 808	11.9	△8.9	123 926	19.2	△5.4	37.4	1 652